

第 1573 回（5 月 18 日）

中国の改革・開放と華南経済圏の形成

池 上 彰 英

報告者は、1991 年 3 月から 93 年 2 月まで、在広州日本国総領事館（中国広東省）に経済担当の専門調査員として勤務した。本報告の課題は、近時わが国でもその急速な発展が目される華南経済圏について、対象を広東省にしほり、現地勤務の経験をふまえて、その実態を紹介することにある。

1. 華南経済圏の形成

1980 年代半ば以降、香港と広東省との経済的一体化が急速に進行し、香港経済の影響は、珠江デルタ地域から、徐々に広東省内の山間地区、周辺諸省にも拡大しつつある。他方、台湾と福建省との経済的交流も相当に深化しつつあり、これらの地域を包括する緩やかで開放的な経済圏である華南経済圏が形成されつつある。

華南経済圏は、基本的には香港の経済力によって形成されたものであり、性格的には「グレーター香港」（香港野村総研）とも言うべきものである。もっとも、自らの生産過程を全面的に中国国内（主に広東省とくに珠江デルタ地域）に移してしまった香港が、中国さしあたり広東省なしに経済的に存立しえなくなっていることも事実であり、広東省と香港との関係は相互依存と言うべきであろう。

2. 広東省の経済成長

広東省は、中国国内のみならずアジア全域あるいは全世界的に見ても、現在最も高い経済成長率をほこり、近未来においても最も大きな成長潜在力を持つ地区の一つである。

かかる急速な経済成長は、主に香港と広東省との経済的な補完関係（広東省に豊富な土地・労働力、香港に豊富な資金・技術・経営ノウハウ・貿易ネットワーク等）によって成立している。

香港資本の広東省への進出を可能にした要

因としては、70 年代末に始まった中国の対外開放政策および市場経済化に向けた経済改革の実施がある。中国政府は改革・開放政策を進めるに当たり、常に広東省・福建省を一步先行させたが、これは隣接する香港・台湾からの資本導入を意図したものであった。

3. 広東省の経済構造

広東省は、伝統的にはむしろ農業地帯であり、中華人民共和国建国後（＝冷戦時代）も、資本主義圏と国境を接する「第一線」に位置したことから、国家の重点的な工業投資の対象とならなかった。このことから、伝統的な工業地帯に比べて重工業の比率が低く、企業形態的には国営企業の比重が低いという特徴を持つ。現在の中国においては、一般に軽工業の利潤率が高く、国営企業の経営効率は低いから、こうした工業構造は広東省にとって発展のための有利な条件となっている。

同じく沿海部にあり国営企業の比重も低い江蘇省・浙江省と比較すると、広東省は工業生産に占める農村工業（すなわち郷鎮企業）の比重が低く、その他（外資系企業等）の比重が高い。このことに示唆されるように、広東省経済の外資依存度は高く、同省の外資導入額は全国の四分の一近く（91 年）にも達する。なお、この外資の大部分は隣接する香港・マカオからのものである。

農業について見ると、広東省全体としてはなお、ほぼ全国平均並みの農業生産額の比重を有する。このことは、広東省が省内に広く後進的な山間地区を有し、珠江デルタ等沿海部との深刻な二重構造が存在することを示している。

4. 広東省経済の発展の展望

広東省の経済成長は、香港や台湾との経済的な補完関係に基づく華南経済圏の形成にあずかったものである。かかる地域経済圏の形成は経済的に極めて自然であり、こうした経済的補完関係が消滅しない限り、今後とも本経済圏の凝集力が強化されることこそあれ、

その逆は考えられない。香港・台湾と広東省等との間にある経済的補完関係は、香港・台湾と華南以外の中国各地との間においても成立するが、地理的要因、「民族」的・言語的要因等を考慮すると、香港・台湾の投資重点は引き続き広東・福建の各省及びその周辺地域となろう。

華僑・華人は香港・台湾のみならず、シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア等の東南アジア各国においても大きな経済的力量を有する。かかる地域の経済的発展にとともに、各国の中国系資本が出身地を中心とする華南各地に積極的な投資を開始したことも、華南地域の今後の経済成長にとって有利な要因となろう。

広東省は、外資の進出意欲に答えるべく、積極的なインフラ投資を行い、ハード面の投資環境を急速に改善しつつある。このことは、今後ますます激しくなるであろう国内各地との外資導入競争に勝ち抜く上での有利な材料となる。また、市場化改革の深化、政府の対応の改善といったソフト面の投資環境においても、少なからぬ問題があるとはいえ、国内の他地域に比べれば相対的に進んでいる。

珠江デルタ地域はすでに労働力不足局面にあるが、周辺地域からの無制限的な労働力の流入が、急激な賃金上昇を抑制しており（労働力の流入を厳しく制限している深圳経済特区における賃金上昇は相当深刻）、この点での投資環境の悪化を防いでいる。

5. 広東省経済の突出と中央、内陸

わが国には、華南地域の突出した経済成長が、同地域の政治的分離傾向を強めるのではないかという見方があるが、これは誤り。広東省は、中国国内の一地域であるからこそ、関税障壁なしに巨大な中国国内市場をその販売先として利用でき、国境障壁無しに周辺諸省から低賃金労働力を移入出来る。省政府も、現在の財政請負制度が続く限り、一定額の負担金さえ中央に上納すれば、あとは自由な経

済活動を行える。現在の中国の政治・経済システムにおける最大の利益享受者である広東省が、好き好んで中央政府との摩擦を引き起こす理由はない。

経済特区の設置に代表される沿海開放政策の正否は、沿海地域の成長の如何のみによってではなく、沿海地域の成長が他地域にも波及しうるかどうかによっても評価されるべき。この点で、近時外資の投資が広東省内の山間地区や周辺諸省にも広がりがつつあることは明らかな材料である。また、四川等の内陸諸省が経済特区等に大量の企業を設立して、輸出入の窓口、外資や新技術、情報の収集の窓口として活用していること、またこれら企業が再び「出身地」に投資する動きが見られることは、経済成長の波及として注目に値する。

6. 広東省経済と香港

華南経済圏の中心が香港であり台湾である以上、中港関係・中台関係の安定がこの地域の成長にとって最大の課題となる。中港関係については、イギリスの介入により現在短期的に不安定化しているが、中国と香港との間に経済的な相互依存関係が成立している以上、政治的な関係の悪化は中港の支配者層の望むところではない。

華南経済圏の発展は多分に香港の金融・貿易・情報センターとしての機能に依拠している。したがって、仮に97年の返還以降、香港のかかる機能に低下があるとすれば、華南経済圏の発展にとってマイナスであるが、この問題は、じつは中国の政治的リスクという問題と同一であり、中国において政治的な混乱、改革・開放政策の逆転がないとすれば、中国の対外窓口としての香港の経済的意義が低下することも有りえないであろう。